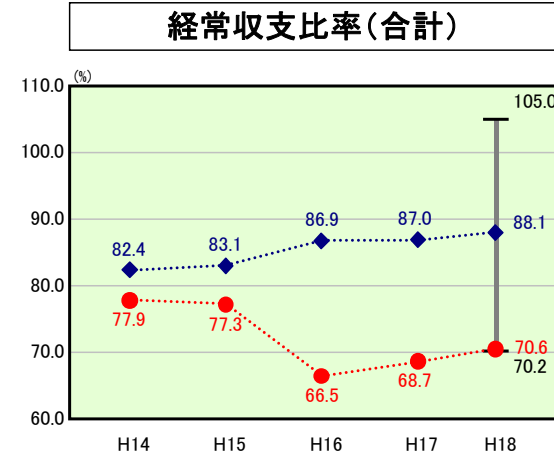


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 苅田町

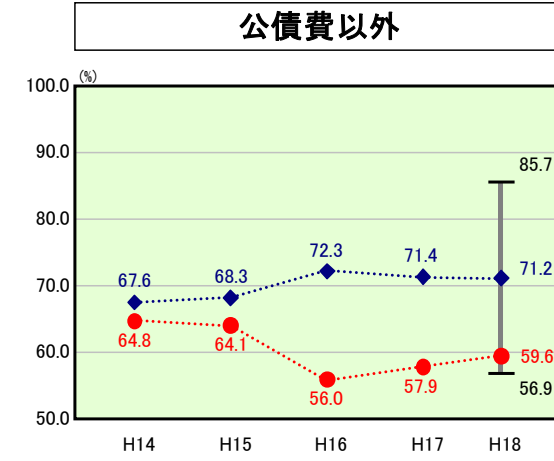
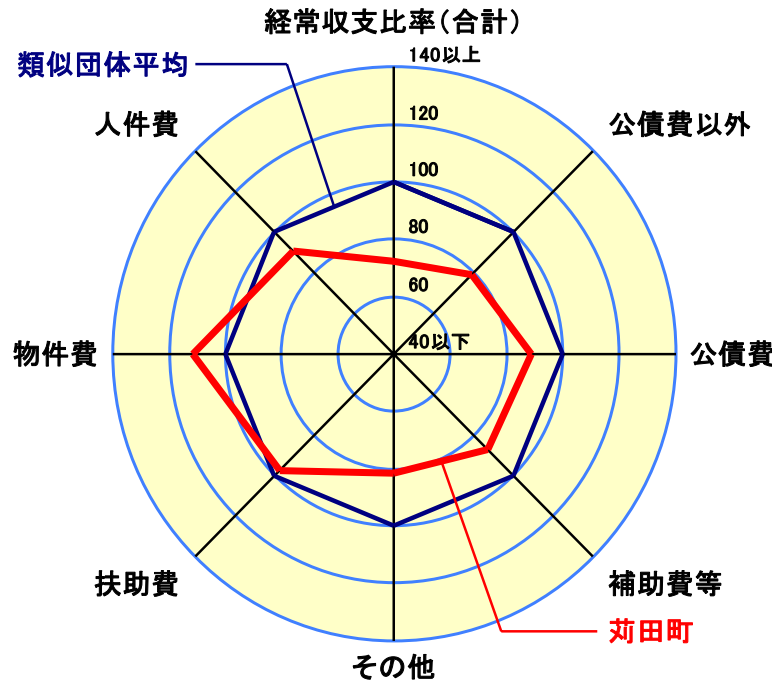
経常収支比率の分析



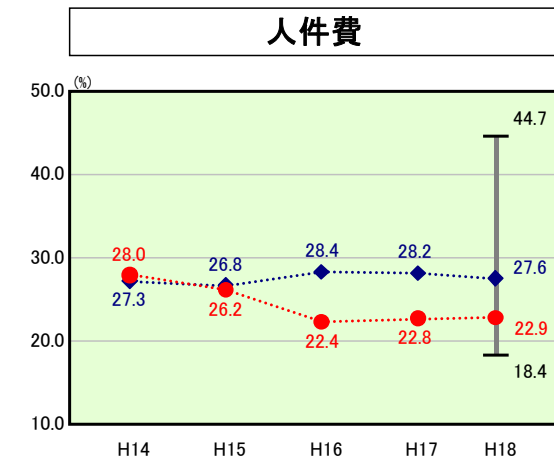
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	33,980人(H19.3.31現在)
面積	46.50 km ²
歳入総額	17,201,281千円
歳出総額	13,869,017千円
実質収支	2,828,461千円

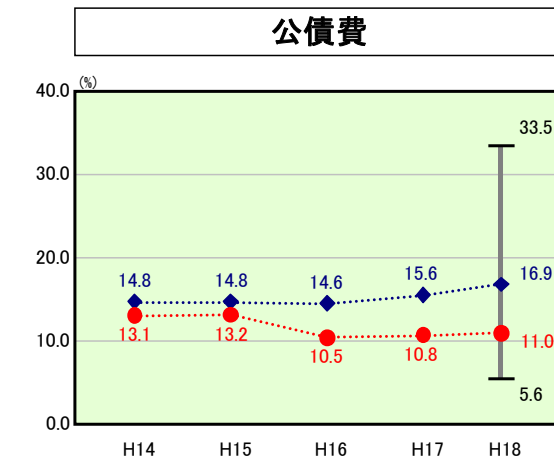
H18類似団体内順位 2/153
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



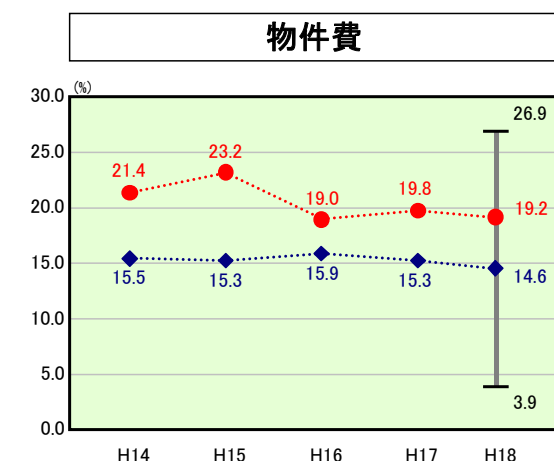
H18類似団体内順位 3/153
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



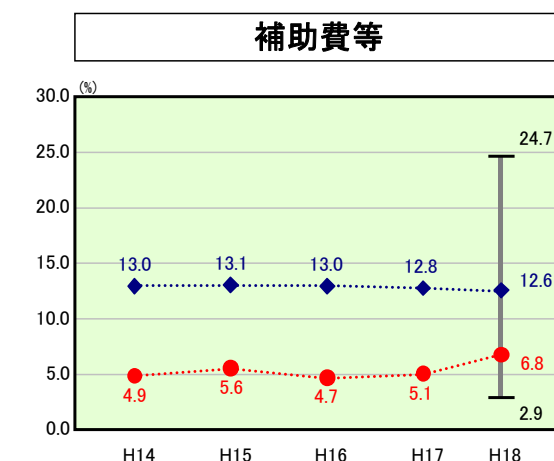
H18類似団体内順位 27/153
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



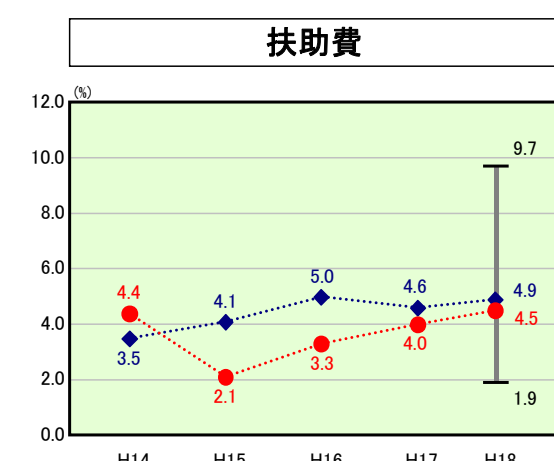
H18類似団体内順位 22/153
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



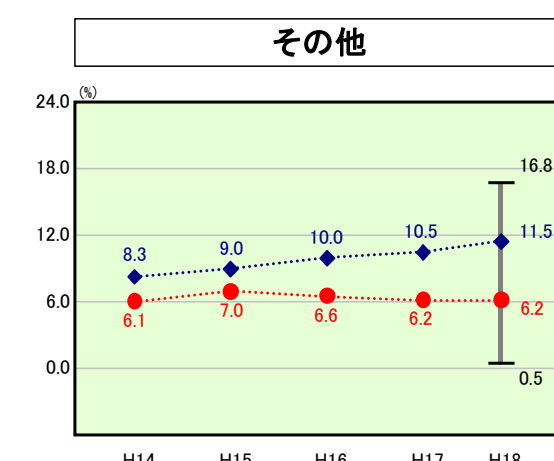
H18類似団体内順位 139/153
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 15/153
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 67/153
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 5/153
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

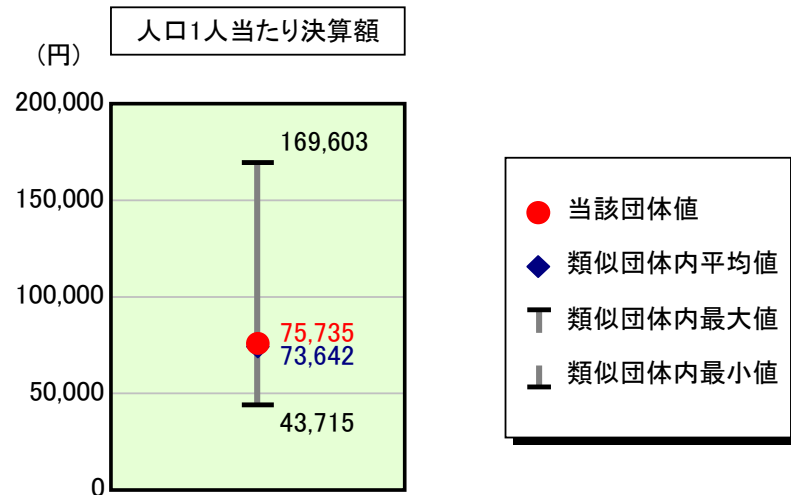
分析欄

- 人件費
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては、経常収支比率を求める分母にあたる経常一般財源の収入が他団体に比べて多いことがある。人件費と賃金の人口一人当たりの決算額が、類似団体を上回っており、消防の単独運営や少人数学級実施に伴う町費負担教職員の雇用などが考えられる。集中改革プランでは、高給と職員の大量退職で人件費総額は減少するものと試算しており、消防組織の広域化についても検討していく必要がある。
- 物件費
類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は高くなっている。物件費のうち60%は委託料であり、要因としては、町のごみ処理をすべて第三セクターに委託していることや給食業務を単独実施していることによる賄材料費、搬送業務の民間委託、調理員の賃金などが考えられる。今後は第三セクターの直営化も含め委託形態の見直しや給食施設の広域化も視野に入れたコスト削減を検討していく必要がある。
- 公債費
類似団体と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっている。しかしながら、空港開港に伴う道路整備や小学校体育館、公営住宅の改築などの大型事業が集中したことで、地方債残高は増加している。そのため、地方債の元利償還金が増加し、厳しい財政運営となることが予想される。今後、健全な財政運営を行っていくために、事業実施において、過度に地方債へ依存しないような資金手当てを行っていく必要がある。
- 普通建設事業費
普通建設事業費の人口一人当たり決算額が平成17年度に大幅に増加した要因は、公営住宅の改築、苅田駅周辺整備、老朽化した小学校体育館の改築などが重なったためである。平成18年度は建設事業費は大幅に減少したが、今後は、土地区画整理事業や町民プールの建設などの大型事業が控えているため、事業実施計画に基づき緊急性、必要性を十分考慮した事業の選択していく必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 苅田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



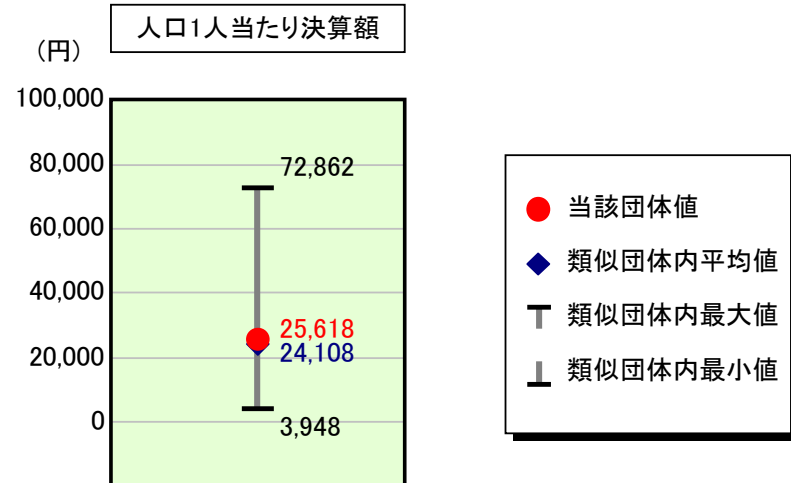
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,474,710	72,828	62,819	15.9
賃金(物件費)	187,189	5,509	4,087	34.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,623	48	7,782	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,882	615	155	296.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,443	2,485	3,100	▲ 19.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,180	888	1,338	▲ 33.6
▲退職金	▲ 225,547	▲ 6,638	▲ 5,638	17.7
合計	2,573,480	75,735	73,642	2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.95	7.08	0.87
ラスパイレス指数	97.8	95.6	2.2

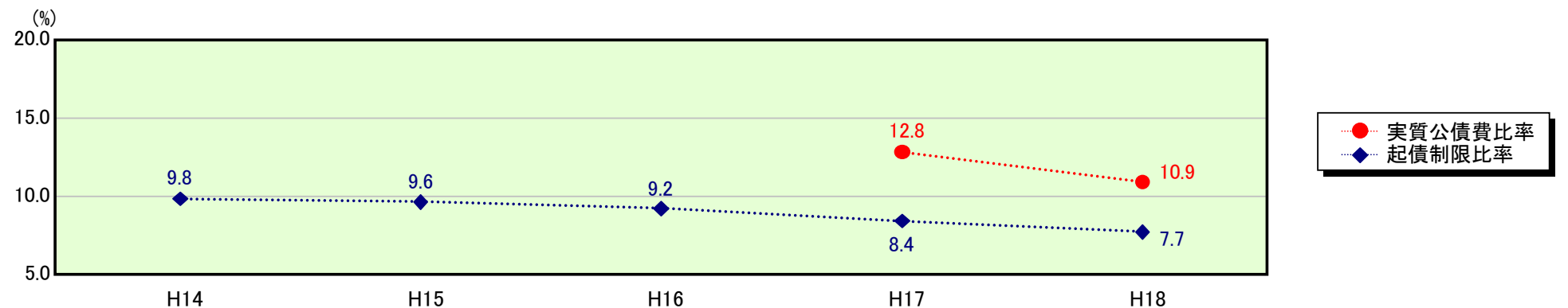
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

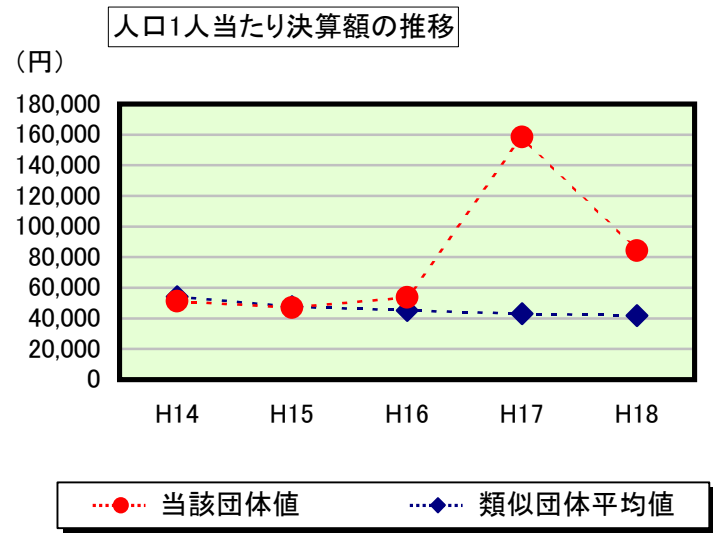
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,142,884	33,634	35,094	▲ 4.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	242,738	7,144	9,900	▲ 27.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,982	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	99,092	2,916	1,698	71.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 614,210	▲ 18,076	▲ 26,583	▲ 32.0
合計	870,504	25,618	24,108	6.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,765,929	51,194	14.3	54,062	▲ 5.9	20.2
うち単独分	1,183,045	34,296	53.8	36,730	▲ 6.8	60.6
H15	1,615,403	47,080	▲ 8.0	47,639	▲ 11.9	3.9
うち単独分	995,802	29,022	▲ 15.4	31,831	▲ 13.3	▲ 2.1
H16	1,838,770	53,787	14.2	45,066	▲ 5.4	19.6
うち単独分	1,061,509	31,051	7.0	32,800	3.0	4.0
H17	5,395,383	158,366	194.4	42,971	▲ 4.6	199.0
うち単独分	2,921,125	85,741	176.1	27,006	▲ 17.7	193.8
H18	2,862,608	84,244	▲ 46.8	41,759	▲ 2.8	▲ 44.0
うち単独分	1,832,171	53,919	▲ 37.1	25,833	▲ 4.3	▲ 32.8
過去5年間平均	2,695,619	78,934	33.6	46,299	▲ 6.1	39.7
うち単独分	1,598,730	46,806	36.9	30,840	▲ 7.8	44.7